

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	キャップハンディ指導者養成派遣事業				シート番号	011-125
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課 評価責任者(課長名)
						小須田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	人権を尊重するまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 9 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称・障害者総合支援法)			
	4	関連計画	第4次障害者長期計画			
5	事業実施の経緯	障害や障害者に対する市民の理解や関心を深め、障害者への配慮等を推進するために事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市内在住、在学または在勤で小学3年生以上			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害のない方が視覚・聴覚・上肢・下肢それぞれに「障害のある状態」を疑似体験し、障害を持つ方の身体状況や気持ちの一端を理解する「気づき」を促す。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	市内の小中学校やグループ、市内で開催されるイベント等において、視覚障害・下肢障害・上肢障害・聴覚障害の疑似体験を実施する指導者ボランティアを育成し、派遣する。 1. 指導者ボランティアの派遣 1回10人、年間30回以上派遣する。 2. 指導者ボランティアの研修・育成 指導者ボランティアの指導技術の維持向上を目的とした研修会を年間7時間程度開催する。 3. 体験用備品の貸出 市内の小中学校、自治会や企業向けに、福祉学習や研修支援のため、体験備品(車いす、白杖等)の貸出を行う。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会				

Ⅲ. 投入量

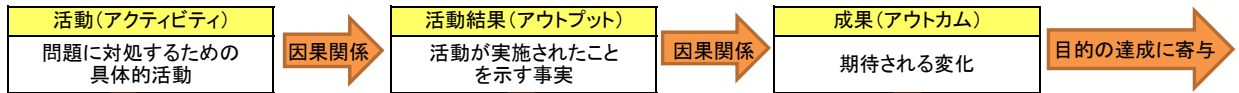
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費(a)	千円	4,689	4,688	4,689	4,689	4,465	4,465	3,837	
主な事業費内訳	委託料	千円	4,689	4,688	4,689	4,689	4,465	4,465	3,837
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	4,689	4,688	4,689	4,689	4,465	4,465	3,837	
12 人件費(b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	5,509	5,508	5,509	5,509	5,275	5,275	4,657	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	キャップハンディ指導者養成派遣事業	シート番号	011-125
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	<p>14 令和元年度は指導者ボランティアの派遣を年間46回派遣し、市内の小中学校やグループ、市内で開催されるイベント等において、延べ2,678人が視覚障害・下肢障害・上肢障害・聴覚障害の疑似体験を行った。また、指導者ボランティア育成研修を年間2回行い、延べ32名の参加があった。</p> <p>小中学校からの派遣依頼が大半を占めており、自治会をはじめ、地域のグループ、企業等への周知を強化していく必要がある。また、小学校からの依頼についても低学年化しており、事前学習の必要性が高まっていることから、事業実施方法の見直しの検討が必要である。(社福)堺市社会福祉協議会とより緊密に連携しながら、事業コストの縮減に努めるとともに、本事業を通じた障害者理解の普及啓発に引き続き取り組んでいく。</p>							
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		派遣回数	回	目標値	60	60	60	40
				実績値	53	48	46	
				達成率	88%	80%	77%	
	評価			普通	普通	少し悪い		
	算出方法・設定根拠など		月4回×10か月(実績に合わせ委託料減額に伴い、派遣回数目標値も減とする。)					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		体験者数	人	目標値	6,000	4,500	4,500	3,000
				実績値	3,334	2,736	2,678	
				達成率	56%	61%	60%	
	評価			悪い	少し悪い	少し悪い		
	算出方法・設定根拠など		派遣回数40回×参加人数75名(派遣回数目標値に伴い、体験者数目標値も減とする。)					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	派遣回数	回	53	48	46
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,508	5,509	5,275
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	103,925	114,771	114,674
	備考(算出についての説明等)		事業に係る全経費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	体験者数	人	3,334	2,736	2,678
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,508	5,509	5,275
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,652	2,014	1,970
	備考(算出についての説明等)		事業に係る全経費			

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	例年派遣実績がある学校等からの依頼がほとんどを占めており、新規の依頼が少なかったことから派遣回数及び体験者数の目標を達することができなかった。現状、多数を占める学校からの依頼だけでなく、地域自治会や企業などを対象としたメニューや広報を進めていく必要がある。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	キャップハンディ指導者養成派遣事業	シート番号	011-125
-------	-------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 障害理解啓発の一環としても、障害のない方が視覚・聴覚・上肢・下肢それぞれに「障害のある状態」を疑似体験し、障害を持つ方の身体状況や気持ちの一端を理解する「気づき」を促すという事業目的から廃止することはできない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 上記廃止した場合と同様	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 令和2年度予算要求において、派遣回数を削減しコスト削減を図ったところであるが、派遣する団体等の協力や役割の明確化、学校等による事前学習を必須とするなど、事業手法等を見直しコスト削減は可能である。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 体験の開催にあたり、マスクやフェイスシールドの用意、使用備品の消毒や参加者数を制限し3密を避ける対策を取っている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明	①事業を利用する団体等における事前学習や、企業等が実施するイベント等への参画により、参加者数の増を図る。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	学校でのキャップハンディ体験を想定した現状の実施手法だけでなく、地域や企業等のニーズに合わせた手法の開発や、地域や企業等と連携したイベント等への派遣など、事業実施手法の見直しの検討が必要である。 令和3年度に一部事業費を見直し、令和4年度に予定している「堺市立健康福祉プラザ管理業務」の指定管理切替時に指定管理業務へ再編することも含めて検討する。		